⑵　平成22・23・24年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされ、東北地域又は関東・甲信越地域又は九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。又は平成22・23・24年度情報通信研究機構競争参加資格「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた競争参加資格を有すること。
⑶　情報通信研究機構又は他の機関から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　物品の納入後、修理、点検、保守その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。
3　入札書の提出場所
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部会計室　担当　原嶋　美幸　電話042―327―6162
⑵　入札説明書の交付方法　平成24年８月９日から平成24年９月28日まで、情報通信研究機構ホームページ調達情報よりダウンロードすること。
⑶　入札書の受領期限　平成24年９月28日午前12時
⑷　開札の日時及び場所　平成24年10月11日午後２時　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Youichiro Yoshitake, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the services to be procured : 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : High precision Two-way Satellite Time and Frequency Transfer (TWSTFT) exclusive use link service in the 2013 fiscal year.
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2013 through 31 March 2014
⑸　Delivery place : National Institute of Information and Communications Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 3 and 5 of the Regulation concerning the Contract for NICT
②　have Grade A, B, C or D “offer of services etc” in the Tohoku district or Kanto-Koshinetsu district or Kyushu-Okinawa district, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012. Or have Grade A, B, C or D “offer of service etc” in terms of the qualification for participating in tenders by the National Institute of Information and Communications Technology in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.
③　not be suspended from transaction by the request of NICT or other organizations.
④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
⑺　Time limit for tender : 12 : 00 28 September 2012
⑻　Contact point for the notice : Miyuki Harashima, Contract and Property Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 2―1 Nukui-Kitamachi 4-chome Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―6162

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年８月９日
独立行政法人日本原子力研究開発機構
東海研究開発センター管理部長　佐藤　一彦
◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08
○第24―２原434―１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　移動式全身カウンタ車搭載機器の更新　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成25年３月８日
⑸　納入場所　独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター（詳細は仕様書による。）。
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　独立行政法人日本原子力研究開発機構の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有すると認められた者であること。
⑷　独立行政法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑹　入札に参加しようとする者の間に一定の資本関係又は人的関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒319―1195 茨城県那珂郡東海村白方白根２－４　独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター　管理部調達課　電話029―282―5267（ダイヤルイン）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成24年10月24日14時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成24年10月31日15時00分　独立行政法人日本原子力研究開機構東海研究開発センター情報交流棟北ウイング１階　入札室１
4　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。